



第49回

## 定時株主総会 招集ご通知

日時 2026年6月26日(金曜日)午前10時  
(受付開始 午前9時)

場所 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階  
ベルサール西新宿 ROOM1  
末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

議案 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役11名選任の件  
第3号議案 補欠監査役2名選任の件

### 目次

第49回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	7
事業報告	24
連結計算書類	43

お土産の配布、株主総会終了後の会社説明会の開催はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ミロク情報サービス

証券コード 9928



スマートフォン・タブレット・  
パソコンでも主要なコンテンツ  
をご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/9928/>



証券コード 9928  
2026年6月10日

株 主 各 位

東京都新宿区四谷四丁目29番地1  
**株式会社ミロク情報サービス**  
代表取締役社長 是 枝 周 樹

## 第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.mjs.co.jp/ir/stock/shareholders-meeting/>



（上記ウェブサイトにアクセスいただき、「第49回定時株主総会招集ご通知」を選択のうえ、ご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9928/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ミロク情報サービス」または「コード」に当社証券コード「9928」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

#### 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットにより議決権を行使される場合は、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認ください。

#### 【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬具

#### 記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階  
ベルサール西新宿 ROOM1  
（開催場所は昨年と同様です。末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項  
報告事項 1. 第49期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第49期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役11名選任の件  
第3号議案 補欠監査役2名選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 当日ご出席の際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声がけください。ユニバーサルマナー検定（株主総会）の認定を受けたスタッフがサポートさせていただきます。
  - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
  - ◎ 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
    - ①事業報告（会社の新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要）
    - ②連結計算書類（連結株主資本等変動計算書、連結注記表）
    - ③計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）
    - ④監査報告（連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査役会の監査報告）
- 従いまして、当該書面は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。
- なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。
- ◎ 本総会の決議結果につきましては、決議通知のご送付に代えて、上記当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ■ 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2026年6月26日(金曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

**場所** 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階 ベルサール西新宿 ROOM1  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

### インターネットで議決権を行使される場合



スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、下記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。議決権行使ウェブサイトおよび議決権行使方法の詳細につきましては、次ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

**行使期限** 2026年6月25日(木曜日) 午後5時

### 郵送で議決権を行使される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らず行使期限までに到着するようご投函ください。

**行使期限** 2026年6月25日(木曜日) 午後5時到着

#### お問い合わせ先

ご不明な点は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-652-031 (受付時間 午前9時~午後9時)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間 平日 午前9時~午後5時)



# インターネットによる議決権行使のご案内

行使  
期限

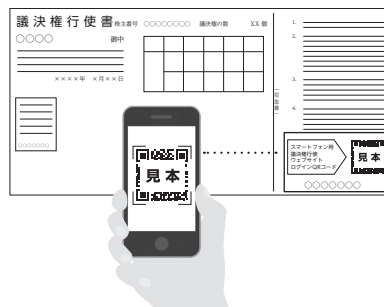
2026年6月25日（木曜日）午後5時

## 「スマート行使」 QRコードを読み取る方法

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンまたはタブレット端末で読み取ってください。

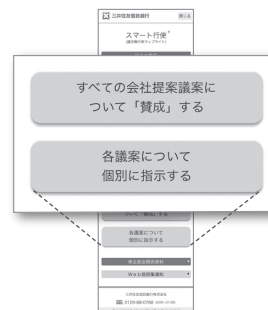
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向け議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願い申し上げます。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向け議決権行使ウェブサイトへ遷移できます。





## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、業績、財務体質の強化および将来の事業展開等を総合的に勘案し、株主の皆様へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金60円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は1,796,649,360円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役であった高田栄一氏が2026年3月に辞任いたしました。つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況 (2025年度)
1	これ えだ ひろ き 是 枝 周 樹 (男性)	再任	代表取締役社長 取締役会議長 最高経営責任者 最高執行責任者	15/17回
2	これ えだ のぶ ひこ 是 枝 伸 彦 (男性)	再任	取締役会長	16/17回
3	すず き まさ のり 鈴 木 正 徳 (男性)	再任	取締役副会長 コンプライアンス推進担当 内部統制室長	17/17回
4	いし かわ てつ し 石 川 哲 士 (男性)	再任	取締役常務執行役員 営業本部長 兼製品開発・サポート本部担当	17/17回
5	さ とう じゅん いち 佐 藤 順 一 (男性)	再任	取締役常務執行役員 経営管理本部長 最高財務責任者 最高情報責任者	13/13回
6	やす こう ち たかし 安 河 内 崇 (男性)	新任	常務執行役員 製品開発・サポート本部長 兼開発統括室統括部門長 最高技術責任者	-
7	おお く ぼ とし はる 大久保 利 治 (男性)	再任	取締役 税経システム研究所所長代行 兼BPR推進室担当	17/17回
8	ご み ひろ ふみ 五 味 廣 文 (男性)	再任	社外 独立	社外取締役 17/17回
9	きた ばた たか お生 北 畑 隆 生 (男性)	再任	社外 独立	社外取締役 15/17回
10	いし やま たく ま 石 山 卓 磨 (男性)	再任	社外 独立	社外取締役 17/17回
11	やま うち あき 山 内 暁 (女性)	再任	社外 独立	社外取締役 17/17回

新任 新任取締役候補者
 再任 再任取締役候補者
 社外 社外取締役候補者
 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

これえだひろき  
**是枝周樹**

再任

生年月日

1964年2月24日生

所有する当社株式の数

236,935株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1991年3月 株式会社エヌ・ケー企画  
(現・株式会社エヌケーホールディングス) 取締役  
(現任)
- 1994年6月 当社取締役
- 1997年4月 株式会社ボイスメール(現・株式会社ニューフォリア  
クリエイツ) 代表取締役
- 1999年6月 当社常務取締役
- 2001年5月 当社専務取締役
- 2002年12月 株式会社エヌ・テー・シー代表取締役
- 2003年4月 当社取締役副社長
- 2004年6月 当社代表取締役副社長 最高執行責任者
- 2005年4月 当社代表取締役社長 最高執行責任者
- 2015年4月 当社代表取締役社長 最高経営責任者
- 2023年4月 当社代表取締役社長 最高経営責任者  
最高執行責任者
- 2024年1月 株式会社HNホールディングス取締役(現任)
- 2024年6月 当社代表取締役社長 取締役会議長  
最高経営責任者 最高執行責任者(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり当社の経営を担っており、経営全般に関する知見と力強い業務執行能力を有しております。この豊富な経験と実績を、当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

これえだのぶひこ  
**是枝伸彦**

再任

生年月日

1937年9月11日生

所有する当社株式の数

1,045,989株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1977年11月 当社設立 取締役  
1980年11月 当社代表取締役社長  
1988年12月 有限会社エヌ・ケー興産  
(現・株式会社エヌケーホールディングス) 取締役  
(現任)  
1992年6月 当社代表取締役会長兼社長  
2004年6月 当社代表取締役会長兼社長 最高経営責任者  
2005年4月 当社代表取締役会長 最高経営責任者  
2015年4月 当社代表取締役会長 取締役会議長  
2024年6月 当社取締役会長 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、創業者として長年当社の経営を担っていた経験と実績を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

すずき まさのり  
鈴木正徳

再任

生年月日

1954年10月9日生

所有する当社株式の数

9,190株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1978年4月 通商産業省（現・経済産業省）入省
- 2008年7月 経済産業省産業技術環境局長
- 2010年7月 経済産業省製造産業局長
- 2011年8月 中小企業庁長官
- 2013年6月 経済産業省退官
- 2013年10月 日揮株式会社（現・日揮ホールディングス株式会社）顧問
- 2014年7月 日揮株式会社（現・日揮ホールディングス株式会社）取締役執行役員営業本部長代行
- 2014年9月 株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役
- 2016年6月 日揮株式会社（現・日揮ホールディングス株式会社）取締役常務執行役員グローバル戦略室長代行
- 2018年6月 長野計器株式会社社外取締役（現任）
- 2020年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社社外取締役（現任）
- 2021年5月 株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役会長
- 2021年6月 当社取締役
- 2022年6月 当社取締役副会長 DX事業戦略室担当
- 2023年4月 当社取締役副会長 DX事業戦略室担当  
コンプライアンス推進担当
- 2024年4月 当社取締役副会長 コンプライアンス推進担当  
内部統制室長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、元中小企業庁長官としての豊富な経験と実績、他社の取締役としての経営戦略、事業再生および新規事業開発に関する相当程度の知見ならびに当社のコンプライアンス推進担当を務め、コンプライアンス・リスク管理に関する経験を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

いし かわ てつ し  
石川 哲 士

再 任

生年月日

1962年11月21日生

所有する当社株式の数

7,363株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2001年 5 月 当社営業本部東日本担当名古屋総支社  
名古屋第三支社長
- 2002年 4 月 当社営業本部中部北陸圏統括部  
名古屋総支社名古屋第二支社長
- 2005年 4 月 当社営業本部北東圏統括部さいたま総支社さいたま  
第二支社長
- 2006年 4 月 当社営業本部企業ソリューション事業部  
関東信越圏支社長
- 2009年 4 月 当社会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部中部圏  
統括部名古屋支社長
- 2012年 4 月 当社会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部中部北  
陸圏統括部副統括部長兼名古屋支社長
- 2014年 4 月 当社営業本部中部北陸圏統括部長
- 2015年 4 月 当社執行役員営業本部中部北陸圏統括部長
- 2016年 4 月 当社執行役員営業本部首都圏統括部長
- 2020年 4 月 当社常務執行役員営業本部副本部長兼営業推進部長
- 2023年 3 月 当社常務執行役員営業本部副本部長  
兼営業推進部長兼北東圏統括部長
- 2023年 4 月 当社常務執行役員営業本部長
- 2023年 6 月 当社取締役常務執行役員営業本部長
- 2026年 4 月 当社取締役常務執行役員営業本部長  
兼製品開発・サポート本部担当（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり当社営業部門において幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

5

さとうじゅんいち  
佐藤 順一

再任

生年月日

1962年4月20日生

所有する当社株式の数

11,979株

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2002年4月	当社経営管理本部経営管理部経理・統制グループ課長
2006年4月	当社経営管理本部経理グループ部長
2008年4月	当社経営管理本部経理・財務部長
2015年4月	当社執行役員経営管理本部理財統括部長 兼経理グループ長
2017年4月	当社執行役員経営管理本部副本部長兼理財統括部長
2018年4月	当社執行役員経営管理本部副本部長兼理財統括部長 兼人事総務部長兼人事グループ長
2020年4月	当社執行役員経営管理本部副本部長兼経営管理部長
2024年4月	当社常務執行役員経営管理本部長兼経営管理部長 最高財務責任者 最高情報責任者
2025年4月	当社常務執行役員経営管理本部長 最高財務責任者 最高情報責任者
2025年6月	当社取締役常務執行役員経営管理本部長 最高財務責任者 最高情報責任者（現任）

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり当社経営管理部門において幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

6

やすこうち たかし  
**安河内 崇**

新任

生年月日  
1978年9月8日生

所有する当社株式の数  
0株

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2007年10月	弥生株式会社入社
2017年1月	弥生株式会社取締役兼開発本部長 兼顧客サービス本部長
2018年12月	株式会社Misoca代表取締役社長
2021年8月	株式会社ビズリーチ取締役プロダクト管掌 兼プロダクト組織開発本部長
2023年2月	イージーソフト株式会社取締役
2024年7月	株式会社コアコンセプト・テクノロジー上席執行役員 最高情報責任者
2026年4月	当社常務執行役員製品開発・サポート本部長 兼開発統括室統括部門長 最高技術責任者（現任）

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、他社の代表取締役としての経営経験およびシステム開発に関する豊富な経験を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、新たに取締役として選任をお願いするものであります。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

おおくぼ としはる  
大久保 利治

再任

生年月日

1955年12月18日生

所有する当社株式の数

13,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1992年 4 月 当社開発本部CS部長
- 1996年10月 当社開発本部開発統括部長
- 1999年 6 月 当社取締役企画・開発本部副本部長（開発担当）
- 2002年 4 月 当社執行役員営業本部企業経営システム事業部長
- 2004年 4 月 当社執行役員営業本部会計事務所チャンネル事業部長
- 2006年 4 月 当社常務執行役員マーケティング本部長
- 2007年 4 月 当社常務執行役員開発・サポート本部長
- 2008年 6 月 当社取締役常務執行役員開発・サポート本部長
- 2009年 4 月 当社取締役常務執行役員ソリューション事業本部長
- 2012年 6 月 当社常務取締役ソリューション事業本部長
- 2014年 4 月 当社常務取締役開発本部長
- 2015年 4 月 当社取締役税経システム研究所所長代行
- 2024年 4 月 当社取締役税経システム研究所所長代行  
兼BPR推進室長
- 2026年 4 月 当社取締役税経システム研究所所長代行  
兼BPR推進室担当（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり当社開発部門の業務に携わり、また当社のシンクタンクである税経システム研究所では所長代行を務め、システム開発、財務・会計および税務・商事法に関する豊富な知識と経験を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

ご み ひろ ふみ  
**五味 廣文**

再任

社外

独立役員

生年月日

1949年5月13日生

所有する当社株式の数  
0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1972年4月 大蔵省（現・財務省）入省
- 1996年7月 大蔵省（現・財務省）銀行局調査課長
- 1998年6月 金融監督庁検査部長
- 2000年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局長
- 2001年7月 金融庁検査局長
- 2002年7月 金融庁監督局長
- 2004年7月 金融庁長官
- 2007年7月 金融庁離職
- 2007年10月 西村あさひ法律事務所顧問
- 2009年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース  
総合研究所理事長
- 2009年11月 青山学院大学特別招聘教授（現任）
- 2011年6月 当社監査役
- 2014年1月 西村あさひ法律事務所アドバイザー
- 2014年9月 株式会社MJS M&Aパートナーズ監査役（現任）
- 2015年2月 ボストンコンサルティンググループ  
シニアアドバイザー
- 2015年6月 アイダエンジニアリング株式会社社外取締役（現任）
- 2016年6月 インフォテリア株式会社（現・アステリア株式会社）  
社外取締役（現任）  
当社取締役（現任）
- 2019年6月 株式会社ZUU社外取締役（現任）
- 2020年6月 株式会社福島銀行社外取締役
- 2022年2月 株式会社新生銀行（現・株式会社SBI新生銀行）  
取締役会長（現任）（2026年6月退任予定）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、元金融庁長官としての豊富な経験と実績、経営戦略および事業再生に関する相当程度の知見ならびに他社の取締役としての経営経験を有しております。これらを当社の経営に活かしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって10年であります。

候補者  
番号

9

きた ばた たか お  
**北畑隆生**

再任

社外

独立役員

生年月日

1950年1月10日生

所有する当社株式の数  
0株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1972年4月 通商産業省（現・経済産業省）入省
- 2004年6月 経済産業省経済産業政策局長
- 2006年7月 経済産業事務次官
- 2008年7月 経済産業省退官
- 2008年10月 日本生命保険相互会社特別顧問
- 2010年6月 株式会社神戸製鋼所社外取締役  
丸紅株式会社社外監査役
- 2013年6月 丸紅株式会社社外取締役
- 2014年6月 セーレン株式会社社外取締役（現任）  
日本ゼオン株式会社社外取締役（現任）
- 2020年4月 学校法人新潟総合学院開志専門職大学学長
- 2022年6月 当社取締役（現任）
- 2025年4月 学校法人新潟総合学院開志専門職大学名誉学長・特任教授（現任）
- 2025年7月 一般財団法人国際経済連携推進センター代表理事（現任）

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、元経済産業事務次官、他社の社外役員および大学学長として高度な人材育成に従事するなど、豊富な経験と実績を有しております。これらを当社の経営に活かしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者  
番号

10

いしやまたくま  
石山卓磨

再任

社外

独立役員

生年月日

1947年2月17日生

所有する当社株式の数  
0株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年4月 獨協大学法学部教授  
1991年4月 早稲田大学商学部教授  
2003年5月 弁護士登録  
2003年7月 M J S 税経システム研究所顧問（現任）  
2004年4月 日本大学法科大学院教授  
2010年6月 沖電気工業株式会社社外取締役  
2015年6月 吉田秀雄記念事業財団監事  
2017年4月 日本大学法科大学院客員教授  
2018年4月 会計専門職大学院大原大学院大学教授（現任）  
2020年9月 生命保険アンダーライティング学院学院長（現任）  
2021年4月 会計専門職大学院大原大学院大学学長（現任）  
2022年6月 当社取締役（現任）

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、学識経験者、弁護士として幅広い見識と知識を有するとともに、大学学長として法学・会計・保険分野の専門職育成に従事しております。これらを当社の経営に活かしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

候補者  
番号

11

やまうち あき  
山内 暁

再任

社外

独立役員

生年月日

1974年11月5日生

所有する当社株式の数

1,704株

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2003年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了  
2006年3月 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学  
2006年4月 多摩大学経営情報学部助教授  
2006年8月 M J S 税経システム研究所客員研究員（現任）  
2007年4月 多摩大学経営情報学部准教授  
2009年4月 専修大学商学部准教授  
2012年4月 早稲田大学商学部准教授  
2016年4月 早稲田大学商学部教授（現任）  
2023年6月 当社取締役（現任）  
京王電鉄株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、会計分野の学識経験者として豊富な経験を有しております。これらを当社の経営に活かしていただくことを期待し、また取締役会のジェンダー、世代等における多様性の確保を図るため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

- (注) 1. 五味廣文氏が兼職している株式会社SBI新生銀行は、当社の発行済株式の総数（自己株式を除く）の1.0%を保有する株主であります。当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものではありません。また、同社と当社とは電子決済等代行業に係るAPI利用契約を締結していますが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。また、同氏が兼職しているアステリア株式会社と当社とは、当社が技術的な助言を受けるためのアドバイザー契約を締結していますが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は1.4%であります。同じく同氏が兼職しているアイダエンジニアリング株式会社および株式会社ZUUと当社との間に特別な関係はありません。
2. 北畑隆生氏が兼職している学校法人新潟総合学院開志専門職大学と当社とは、職業教育実施に係る協定ならびに、同法人が当社製品および当社取扱製品を利用する契約を締結していますが、同法人との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。また、同氏が兼職しているセーレン株式会社、日本ゼオン株式会社および一般財団法人国際経済連携推進センターと当社との間に特別な関係はありません。
3. 石山卓磨氏が兼職している会計専門職大学院大原大学院大学および生命保険アンダーライティング学院と当社との間に特別な関係はありません。
4. 山内暁氏が兼職している京王電鉄株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
5. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
6. 五味廣文、北畑隆生、石山卓磨、山内暁の4氏は、社外取締役候補者であります。
7. 五味廣文氏が社外取締役を務める株式会社ZUUは、2026年3月、同社役員を装った第三者の不正な送金指示による資金流出事案が発生したことを公表しました。同氏は、問題の発覚まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において内部統制の強化の重要性について注意喚起を行ってまいりました。また、当該事案の判明後は、再発防止に向けた提言を行うとともに、管理体制の見直しの必要性等について意見を述べるなど、社外取締役として必要な対応を行い、その職責を果たしております。
8. 社外取締役との責任限定契約について  
当社は、五味廣文、北畑隆生、石山卓磨、山内暁の4氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。なお、4氏の再任が承認された場合、当社は4氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。
9. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要について  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「Ⅲ. 会社役員に関する事項 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。なお、各取締役候補者の選任が承認された場合、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者となります。  
当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
10. 社外役員の独立性について  
当社は、五味廣文、北畑隆生、石山卓磨、山内暁の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、4氏の再任が承認された場合、当社は4氏を引き続き独立役員とする予定であります。

<ご参考>取締役会のスキルマトリックス（本総会において各候補者が選任された場合）

当社取締役会は、当社が「中期経営計画Vision2028」を着実に実行し、継続的な企業価値の向上を図るうえで重要な分野として「中小企業・小規模事業者支援」「マーケティング・IT・コンサルティングセールス（既存事業領域）」「新規事業創出」、また、会社経営の観点から重要と考えられる分野として「企業経営・経営戦略」「財務・会計・税務」「法務・リスクマネジメント・コンプライアンス」と定義しました。

そのうえで、各取締役に特に期待される分野を原則3つ、監査役に特に期待される分野を1つ選択しております。

当社の取締役および監査役は、既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出を実現するために必要なスキルを備えた、全体的にバランスのとれた布陣であると考えております。

なお、本スキルマトリックスは、各役員の有するスキルのすべてを表すものではありません。第2号議案の取締役候補者の略歴等に記載した【候補者とした理由】もご覧ください。

氏名	当社における地位	企業経営・経営戦略	財務・会計・税務	中小企業・小規模事業者支援	マーケティング・IT・コンサルティングセールス	新規事業創出	法務・リスクマネジメント・コンプライアンス
是枝周樹	取締役	●			●	●	
是枝伸彦	取締役	●		●	●		
鈴木正徳	取締役	●		●			●
石川哲士	取締役		●	●	●		
佐藤順一	取締役		●				●
安河内崇	取締役	●	●		●		
大久保利治	取締役		●	●	●		
五味廣文	社外取締役	●	●				●
北畑隆生	社外取締役			●		●	●
石山卓磨	社外取締役	●	●				●
山内暁	社外取締役		●	●			●
牧野博史	監査役						●
但木敬一	社外監査役						●
中原広	社外監査役		●				

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

本総会終結の時から次期定時株主総会開始の時までの間に、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

候補者井上真氏は常勤監査役牧野博史氏の、候補者大淵博義氏は社外監査役但木敬一氏および社外監査役中原広氏の補欠として選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

候補者  
番号

1

いのう え しん  
**井上 真**

生年月日

1952年11月11日生

所有する当社株式の数

0株

#### 略歴および重要な兼職の状況

1991年4月	当社企画本部商品企画部第二課長
1992年4月	当社開発本部開発企画課長
1993年6月	当社営業統括本部営業企画部営業企画グループ 契約システム再構築プロジェクト担当主事
1997年10月	当社経営企画室MIC11推進室課長
1998年4月	当社経営企画室計画統制グループ部長
2001年5月	当社執行役員マーケティング本部副本部長 兼マーケティング戦略室長兼商品企画グループ長 兼ファイナンシャル事業部長
2004年6月	株式会社共栄コンサルティンググループ代表取締役
2010年4月	当社税経システム研究所所長代行
2014年4月	当社会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部 会計事務所経営支援室長
2016年4月	当社社長室経営企画・広報IRグループ参与
2024年4月	当社社長室経営企画部経営企画グループ参与（現任）

#### 補欠の監査役候補者とした理由

同氏は、当社の営業部門、開発部門、経営企画部門、シンクタンクである税経システム研究所および子会社において要職を歴任し、幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。これらを、監査役に就任した場合に、当社の監査体制の強化に活かすため、補欠の監査役として選任をお願いするものであります。

招集  
通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

おお ぶち ひろ よし  
大淵博義

## 生年月日

1944年1月21日生

所有する当社株式の数  
0株

## 略歴および重要な兼職の状況

1981年4月 国税庁直税部審理室訴訟係  
1986年7月 国税庁直税部審理室訟務専門官  
1987年4月 明治学院大学非常勤講師（税法）  
1990年7月 東京国税局調査第一部特別調査官  
1992年7月 国税庁税務大学校教授  
1995年4月 中央大学商学部教授  
2003年11月 M J S 税経システム研究所顧問  
2014年4月 中央大学名誉教授（現任）  
2015年6月 税理士登録  
2021年11月 租税訴訟学会会長  
2022年4月 M J S 税経システム研究所特別顧問（現任）  
2023年12月 一般社団法人租税訴訟学会代表理事（現任）

## 補欠の社外監査役候補者とした理由

同氏は、国税庁、東京国税局における豊富な経験、および学識経験者、税理士として税務分野に関する深い見識を有しております。これらを、監査役に就任した場合に、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 大淵博義氏は補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 補欠の社外監査役との責任限定契約について  
当社は、大淵博義氏が監査役に就任した場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。  
4. 役員等賠償責任保険契約の概要について  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「Ⅲ. 会社役員に関する事項 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。井上真氏または大淵博義氏が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。  
5. 大淵博義氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、同氏が監査役に就任した場合、当社は同氏を独立役員として届け出る予定であります。

以上

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方で、国内の物価上昇に加え、米国の通商政策の影響、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界および情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、業務プロセスにおけるデジタル化の環境整備の進行、AIの急速な進化などを背景に、特にDX・AI関連分野を中心としてIT投資需要は引き続き高まっております。

当社グループは、このような経営環境のもと、販売力や製品・サービスの向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。特に、利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション（以下、サブスク）型のクラウドサービスの拡販に加え、一括で売上が計上される売切り型のオンプレミス製品についても、サブスク型への移行を加速しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴うさらなる収益性の改善を目指しております。

販売面では、インターネット上の仮想空間において製品やサービスを展示・紹介する「MJS METAVERSE FAIR」を夏と秋の2回開催するなど、生成AIやDXなどのお客様の関心の高い分野の販促活動を積極的に行いました。また、全国主要都市にある33拠点の直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開するとともに、今後、カスタマーエクスペリエンス（※）のさらなる向上やカスタマーサクセス体制の構築を目指してまいります。あわせて、お客様のDXを支援するために、従業員に対する実務教育や、ITコーディネータをはじめとする資格取得支援にも注力し、中堅・中小企業向けソリューションビジネス体制のさらなる強化を図っており、その一環として、2025年4月から「MJS DXコンサルティング」の実証的なサービス提供を開始し、段階的に中小企業のお客様へのDX伴走支援を強化しております。

※ 顧客体験価値のことです。

開発面では、クラウドとAIの活用により、一層洗練された財務会計、固定資産、ワークフローなどの業務システムを提供するSaaS型クラウドERP新製品「LucaTech GX Lite (ルカテック ジーエックス ライト)」を開発し、2025年11月に中小企業を対象に提供を開始しました。同時に、当社既存ERP製品やクラウド製品において、お客様ニーズに即した機能改良のための開発投資を継続して行いました。また、統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発にも注力し、子会社のトライベック株式会社が2022年7月にサービス提供を開始した統合型DXプラットフォーム「Hirameki 7 (ヒラメキセブン)」に、AIによるWebページ自動生成機能を搭載した「AIサイト」などの新機能を付加するなど継続的な機能改良を行っております。

事業面では、グローバル市場での事業基盤を確立するために、シンガポールのクラウドERP企業Synergix Technologies Pte Ltd. (以下、Synergix社)の株式を取得し、連結子会社化しました。今後、Synergix社とともにシンガポールでの事業拡大とASEAN市場への進出を目指し、さらなるグローバル経営力の強化を図ってまいります。なお、Synergix社の損益に関しては、当連結会計年度の第4四半期より、当社グループの連結損益計算書に含めております。

このような事業活動により、当連結会計年度におきましては、会計事務所向けおよび中堅・中小企業向け各種ERP製品の販売が好調に推移しました。各種ERP製品の販売は、サブスク型での提供へと移行しているためソフト使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。

これらの結果、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度 比
売 上 高	489億26百万円	6.0%増
営 業 利 益	66億77百万円	6.2%増
経 常 利 益	68億70百万円	7.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	54億 6百万円	23.4%増

品目別の売上高は次のとおりとなりました。

品名	当連結会計年度 売上高	前連結会計年度比	
システム 導入契約 売上高	ハードウェア	56億48百万円	1.5%増
	ソフトウェア	107億94百万円	5.1%減
	ユースウェア	77億71百万円	10.2%増
	小計	242億14百万円	0.9%増
サービス 収入	トータル・バリューサービス (TVS)	26億53百万円	1.6%増
	ソフト使用料	101億 0百万円	33.8%増
	ソフトウェア運用支援サービス	61億61百万円	1.5%増
	ハードウェア・ネットワーク保守サービス	17億84百万円	5.6%増
	サプライ・オフィス用品	4億63百万円	13.1%減
小計	211億64百万円	14.7%増	
その他	35億46百万円	4.3%減	
合計	489億26百万円	6.0%増	

(注) 1. 「トータル・バリューサービス (TVS)」は、会計事務所向けの総合保守サービスです。  
2. 「ソフトウェア運用支援サービス」は、企業向けの総合保守サービスです。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の主なものは、職場環境改善を目的とした拠点の整備費用や、業務効率および生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資総額は8億53百万円であります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および借入金により賄いました。

## 4. 対処すべき課題

当社は設立以来、全国の会計事務所と中堅・中小企業に対して、最適な経営システムおよび経営ノウハウならびに経営情報サービスを開発・提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援することにより、その成長・発展に貢献することを経営の基本方針として事業活動を推進してまいりました。

デジタル化・DXの浸透に加え、AIの急速な進化など、経営環境が大きく変化する中で、当社グループは、2024年5月に「サステナビリティ2030」および「中期経営計画 Vision2028」を策定し、これらを推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

### (1) サステナビリティ2030

当社の事業は、日本の経済・社会を支える中小企業の経営課題を解決し、その成長・発展に寄与することを目的としています。そして、中小企業の発展が、多くの雇用を創出して地域経済を活性化します。まさに当社は日本社会の持続的な成長に貢献する企業を目指して経営活動を行っています。

今後も、最新テクノロジーを活用したイノベーションの創出に挑戦し続け、社会の課題解決に繋がる事業活動を推進するとともに、新たな価値創造を重ねることで継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### <サステナビリティ2030のビジョン>

MJSは1977年の設立以来、約半世紀に亘り、  
会計・税務を中心とするERP事業を通して、  
会計事務所とともに中小企業の成長・発展を支援してきました。  
この先の50年も同様に、お客様の期待を超える価値創造に挑戦し、  
最もお客様を大切にせる企業であり続けます。  
また、地球環境のために、地域社会のために、日本文化のために、  
そして社員が豊かな生活を実現できるように、  
私たちは常に高い志をもって、超一流の専門企業を目指します。

## MJS Value

お客様を大切に、そして社員の幸せを！












#### <サステナビリティ基本方針>

私たちは、企業理念のもと、税理士・公認会計士事務所とともに、中小企業の成長・発展を支援し、また、中小企業のサステナビリティ経営を推進することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

1. DX推進による地球環境への貢献
2. 会計事務所と中小企業の経営革新、成長・発展を支援
3. 多様なプロフェッショナル人材が活躍する働きがいのある職場づくり
4. 健全成長のためのガバナンスの強化

## <マテリアリティ（重要課題）とSDGs>

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、ステークホルダーにとっての重要度と当社グループ事業にとっての重要度の2軸で取り組むべき課題を分類し、特に優先して取り組むべき9つの重要課題を特定しています。また、特定したマテリアリティとSDGs（持続可能な開発目標）との関連付けを行いました。

マテリアリティ	SDGsとの関係
1. DX推進による地球環境への貢献 1-1 事業活動を通じたDX推進による環境負荷の軽減	 
2. 会計事務所と中小企業の経営革新、成長・発展を支援 2-1 高品質で安定したERP製品・経営情報サービスの提供 2-2 DXを促進させるイノベティブな新規事業への取り組み 2-3 会計事務所との協業・共創の推進 2-4 知的資本の蓄積	  
3. 多様なプロフェッショナル人材が活躍する働きがいのある職場づくり 3-1 人材の確保と育成、成長機会の創出 3-2 ダイバーシティと働き方改革の推進	    
4. 健全成長のためのガバナンスの強化 4-1 コーポレートガバナンスの徹底 4-2 情報セキュリティの徹底	

「環境対策（気候変動への対応）」および「人的資本経営」についての方針・戦略や指標・目標を開示しておりますので、詳しくは当社コーポレートサイトをご参照ください。

<https://www.mjs.co.jp/outline/sustainability/>

また、サステナビリティ経営の一層の高度化を目的に、新たに当社グループとして「人権方針」および「DE&Iポリシー」を策定し、2026年4月1日に公開しました。

## <人権方針>

人権方針（以下、本方針）は当社グループの全ステークホルダーに関わる人権を尊重するために策定するものであり、私たちは本方針に基づき、人権が尊重された持続可能な社会を実現するとともに継続的な企業価値向上を目指します。

詳しくは当社コーポレートサイトをご参照ください。

[https://www.mjs.co.jp/outline/human-rights\\_policy/](https://www.mjs.co.jp/outline/human-rights_policy/)

### <DE&Iポリシー>

DE&Iポリシー（以下、本ポリシー）は当社グループの全ステークホルダーに関わる多様性を尊重するために策定するものであり、私たちは当社グループで働くすべての従業員・役員が本ポリシーに基づき、一人ひとりの多様性（Diversity）、公平性（Equity）、包摂性（Inclusion）が尊重された、持続的な会社・社会を目指します。詳しくは当社コーポレートサイトをご参照ください。

[https://www.mjs.co.jp/outline/diversity\\_policy/](https://www.mjs.co.jp/outline/diversity_policy/)

### (2) 中期経営計画Vision2028

#### <ありたい姿>

MJSグループは、日本経済を支える中小企業の成長・発展のために、会計事務所とともに中小企業に寄り添い、継続的に伴走支援します。新たなDXコンサルティング・サービスやSaaS型ERPソリューションの創出、さらに、統合型DXプラットフォームビジネスの推進など、お客様に喜んで頂ける新しい価値を提供し、その成長・発展を支援します。そして、ビジネスモデル変革を実現し、継続的な企業価値向上を目指します。

## ビジネスモデル変革と 新たな価値創造へのチャレンジ

同経営計画においては、経営目標を達成するための基本戦略の実行が重要課題となります。

#### <2028年度の経営目標>

区	分	経 営 目 標		
売	上	高	600億円	
経	常	利	益	120億円
自己資本利益率（ROE）			18%超	

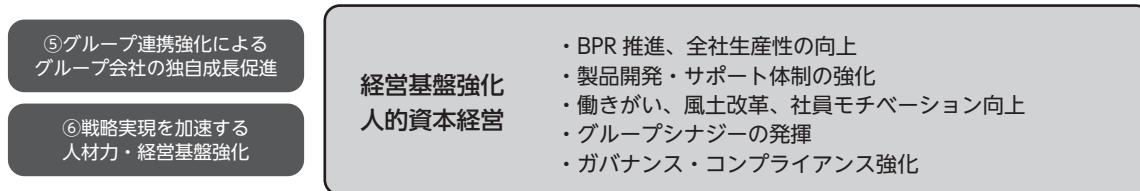
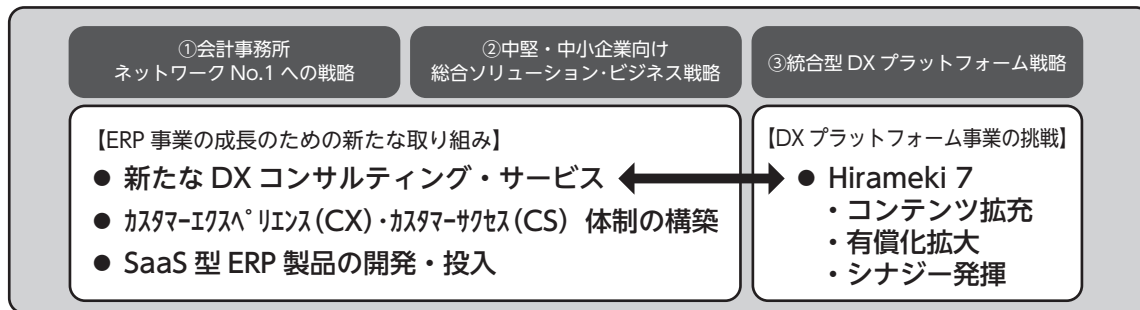
<基本戦略>

1. 会計事務所ネットワークNo.1 への戦略
2. 中堅・中小企業向け総合ソリューション・ビジネス戦略
3. 統合型DXプラットフォーム戦略
4. クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換
5. グループ連携強化によるグループ会社の独自成長促進
6. 戦略実現を加速する人材力・経営基盤強化

<当社グループの成長戦略（基本戦略の位置づけ）>

- ビジネスモデルの変革（サブスクリプションモデルへの移行）
- 新規顧客の獲得による顧客基盤の拡大
- 顧客生涯価値の最大化

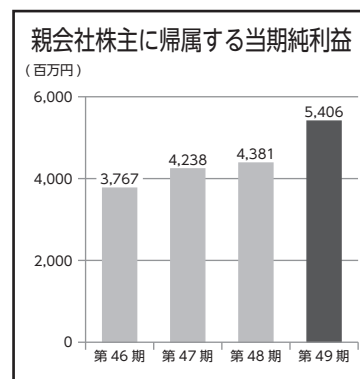
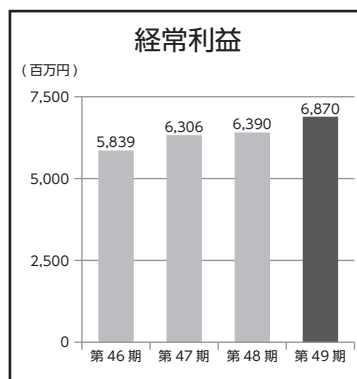
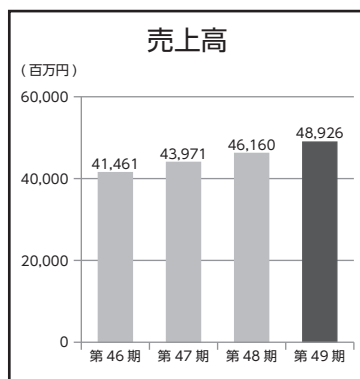
④クラウド・サブスク型  
ビジネスモデルへの転換



すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、当社グループ一丸となって成長戦略を実行し、持続的な社会の実現と企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

## 5. 財産および損益の状況の推移

区 分	第46期 (2023年3月期)	第47期 (2024年3月期)	第48期 (2025年3月期)	第49期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高(百万円)	41,461	43,971	46,160	48,926
経常利益(百万円)	5,839	6,306	6,390	6,870
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,767	4,238	4,381	5,406
1株当たり当期純利益(円)	126.18	141.70	146.40	180.56
総資産(百万円)	45,793	46,018	45,331	48,758
純資産(百万円)	24,775	27,186	29,637	33,380
1株当たり純資産(円)	813.13	892.77	978.29	1,106.61



## 6. 重要な子会社および関連会社の状況（2026年3月31日現在）

### (1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社エヌ・テー・シー	97百万円	100%	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援サービス ソフトウェアの運用支援サービス ハードウェアの販売
リード株式会社	140百万円	100%	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援サービス ソフトウェアの運用支援サービス
株式会社MJS M&Aパートナーズ	240百万円	100%	M&Aに関する斡旋、仲介、助言およびコンサルティング 事業承継、事業再編、企業再生に関する経営コンサルティング M&Aおよび事業承継等における財産評価の受託 企業価値に関する調査・評価の受託
株式会社トランストラクチャ	80百万円	100%	組織および人事に関する調査診断、制度設計サービス 雇用施策および人材開発に関するサービス 人事制度の導入・運用支援サービス
スパイス株式会社	50百万円	100%	店舗内現金管理・流通効率化業務 決算に関する事務代行 事業開発コンサルティング
トライベック株式会社	310百万円	74.2%	デジタルマーケティング支援事業 メディア事業・広告代理事業 DXプラットフォーム事業 エクスペリエンスマネジメント事業
株式会社Biz Magic	30百万円	86.4%	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援サービス ソフトウェアの運用支援サービス
Synergix Technologies Pte Ltd.	455千 シンガポールドル	70.0%	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援サービス ソフトウェアの保守・運用支援サービス

- (注) 1. 当社は、2025年4月に株式会社MJS Finance & Technologyを吸収合併いたしました。  
2. 当社は、2025年10月にSynergix Technologies Pte Ltd.の株式70.0%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

## (2) 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
プライマル株式会社	82百万円	27.8%	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援サービス ソフトウェアの運用支援サービス
株式会社KACHIEL	100百万円	32.7%	会計事務所向けセミナー・教材の企画・販売 士業事務所の経営支援 AI・RPA等による士業事務所の生産性向上支援 税理士向け共済商品の提供 M&A支援

(注) 2025年12月に株式会社KACHIELが自己株式を取得したことにより、当社の議決権比率は32.7%になりました。

## 7. 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

- (1) 税理士・公認会計士事務所およびその顧問先企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売
- (2) 汎用サーバー・パソコンの販売、サプライ用品の販売ならびに保守サービスの提供
- (3) 経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供

## 8. 主要な事業所（2026年3月31日現在）

### (1) 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区	ソリューション静岡支社	静岡県静岡市
東京開発センター	東京都中野区	名古屋支社	愛知県名古屋市
長岡開発センター	新潟県長岡市	ソリューション中部支社	愛知県名古屋市
札幌支社	北海道札幌市	金沢支社	石川県金沢市
道東サービスセンター	北海道北見市	ソリューション北陸支社	石川県金沢市
盛岡支社	岩手県盛岡市	京都支社	京都府京都市
仙台支社	宮城県仙台市	ソリューション京都支社	京都府京都市
さいたま支社	埼玉県さいたま市	大阪支社	大阪府大阪市
群馬支社	群馬県前橋市	ソリューション近畿支社	大阪府大阪市
長野支社	長野県長野市	神戸支社	兵庫県神戸市
新潟支社	新潟県新潟市	姫路営業所	兵庫県姫路市
ソリューション北海道支社	北海道札幌市	岡山支社	岡山県岡山市
ソリューション東北支社	宮城県仙台市	高松支社	香川県高松市
ソリューション関東支社	埼玉県さいたま市	ソリューション四国支社	香川県高松市
ソリューション信州支社	長野県長野市	松山支社	愛媛県松山市
千葉支社	千葉県千葉市	広島支社	広島県広島市
東京第一支社	東京都中央区	松江営業所	島根県松江市
東京第二支社	東京都新宿区	ソリューション中国支社	広島県広島市
東京第三支社	東京都中央区	北九州支社	福岡県北九州市
八王子支社	東京都八王子市	福岡支社	福岡県福岡市
横浜支社	神奈川県横浜市	ソリューション九州支社	福岡県福岡市
ソリューション第一支社	東京都中央区	長崎支社	長崎県長崎市
ソリューション第二支社	東京都新宿区	大分支社	大分県大分市
ソリューション第三支社	東京都中央区	熊本支社	熊本県熊本市
B P ・ S I 推進支社	東京都新宿区	ソリューション南九州支社	熊本県熊本市
ソリューション神奈川支社	神奈川県横浜市	鹿児島支社	鹿児島県鹿児島市
静岡支社	静岡県静岡市	沖縄支社	沖縄県那覇市
浜松営業所	静岡県浜松市	ソリューション沖縄支社	沖縄県那覇市

## (2) 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社エヌ・テー・シー リード株式会社	新潟県長岡市
株式会社MJS M&Aパートナーズ	群馬県前橋市
株式会社トランストラクチャ	東京都新宿区
スパイス株式会社	東京都千代田区
トライベック株式会社	東京都新宿区
株式会社Biz Magic	東京都港区
Synergix Technologies Pte Ltd.	東京都新宿区 シンガポール

## 9. 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

### (1) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
2,342名	100名増

### (2) 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
1,854名	60名増	38.3歳	11.3年

(注) 使用人数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数です。なお、臨時雇用者の数は含まれておりません。

## 10. 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほ銀行	2,047百万円
株式会社三井住友銀行	1,585百万円
株式会社りそな銀行	1,320百万円

## Ⅱ. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 135,000,000株
2. 発行済株式の総数 32,306,286株  
(うち自己株式数2,362,380株)
3. 株主数 4,668名
4. 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 H N ホ ー ル デ ィ ン グ ス	6,500千株	21.71%
株 式 会 社 エ ス ケ ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス	3,671千株	12.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,319千株	7.75%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 口 )	1,251千株	4.18%
光 通 信 K K 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	1,232千株	4.12%
是 枝 伸 彦	1,045千株	3.49%
N T T P C コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ 株 式 会 社	1,030千株	3.44%
I N T E R A C T I V E B R O K E R S L L C	547千株	1.83%
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 投 信 口 )	509千株	1.70%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	490千株	1.64%

- (注) 1. 当社は自己株式 (2,362,380株) を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。  
2. 持株比率は自己株式 (2,362,380株) を控除して計算しております。

### 5. 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役 (社外取締役を除く)	13,000株	8名

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、「Ⅲ. 会社役員に関する事項 4. 取締役および監査役の報酬等」に記載しております。  
2. 上記は、辞任した当社役員に対して交付された株式も含めて記載しております。

### 6. その他株式に関する重要な事項

譲渡制限付株式報酬対象者の退職に伴い、自己株式として250株を無償取得しております。

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	是 枝 周 樹	取締役会議長 最高経営責任者 最高執行責任者
取 締 役 会 長	是 枝 伸 彦	
取 締 役 副 会 長	鈴 木 正 徳	コンプライアンス推進担当 内部統制室長 長野計器株式会社 社外取締役 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社 社外取締役
取 締 役	石 川 哲 士	常務執行役員 営業本部長
取 締 役	高 田 栄 一	常務執行役員 製品開発・サポート本部長 最高技術責任者
取 締 役	佐 藤 順 一	常務執行役員 経営管理本部長 最高財務責任者 最高情報責任者
取 締 役	大久保 利 治	税経システム研究所所長代行兼BPR推進室長
取 締 役	寺 沢 慶 志	税経システム研究所副所長
取 締 役	五 味 廣 文	株式会社SBI新生銀行 取締役会長（2026年6月退任予定） アイダエンジニアリング株式会社 社外取締役 アステリア株式会社 社外取締役 株式会社ZUU 社外取締役
取 締 役	北 畑 隆 生	学校法人新潟総合学院開志専門職大学 名誉学長・特任教授 サーレン株式会社 社外取締役 日本ゼオン株式会社 社外取締役 一般財団法人国際経済連携推進センター 代表理事
取 締 役	石 山 卓 磨	会計専門職大学院大原大学院大学 学長 生命保険アンダーライティング学院 学院長
取 締 役	山 内 暁	京王電鉄株式会社 社外取締役（監査等委員）
常 勤 監 査 役	牧 野 博 史	
監 査 役	但 木 敬 一	株式会社アール・エス・シー 社外取締役 日本生命保険相互会社 社外取締役（監査等委員） （2026年7月退任予定）
監 査 役	中 原 広	株式会社シグマクス・ホールディングス 社外取締役 （監査等委員）（常勤）

- (注) 1. 2025年6月27日開催の第48回定時株主総会において、佐藤順一氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役高田栄一氏は、2026年3月31日に辞任いたしました。
3. 取締役五味廣文氏、取締役北畑隆生氏、取締役石山卓磨氏および取締役山内暁氏は、社外取締役であります。
4. 監査役但木敬一氏および監査役中原広氏は、社外監査役であります。
5. 監査役但木敬一氏は、法務事務次官、検事総長等を歴任し、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 監査役中原広氏は、国税庁長官や金融機関の代表役員を含む要職を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役五味廣文氏、取締役北畑隆生氏、取締役石山卓磨氏、取締役山内暁氏、監査役但木敬一氏および監査役中原広氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

## 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員等ならびに「I. 企業集団の現況に関する事項 6. 重要な子会社および関連会社の状況」に記載の当社の子会社の取締役および監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当社取締役を含む被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金および争訟費用を当該保険契約によって補填することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の故意による背信行為、犯罪行為もしくは詐欺行為または故意による法令違反等の場合には補填の対象としないこととしております。

当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 4. 取締役および監査役の報酬等

### (1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### ① 基本方針

当社の取締役の報酬は、多様で優秀な人材を獲得し継続的企業価値のさらなる向上を目指すため、上場企業全体および同業他社の報酬水準を考慮した役割および職責等に相応しい水準として決定することを基本方針とし、固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬により構成する。なお、社外取締役は、独立した立場から経営の監視・監督機能を担うことから、固定報酬のみ支給するものとする。

- ② 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針  
 当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬であり、役位、経験および担当業務を考慮しながら総合的に勘案して決定する。
- ③ 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針  
 業績連動報酬等は、成果・業績に対して処遇されるものであり、事業全体から得られる利益と連動するものとする。  
 具体的には、業績連動報酬に係る指標として連結経常利益を採用し、単年度の業績を勘案し決定するものとし、その支給方法は、その総額を月額に按分し毎月金銭報酬として支給する。  
 非金銭報酬は、基本的に退任時に譲渡制限を解除することを約した譲渡制限付株式報酬とし、役位、経験、担当業務、金銭報酬との割合および株価を総合的に考慮して付与株数を決定し、毎年一定時期に支給する。
- ④ 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針  
 取締役の基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合については、役位、経験、担当業務およびその業績を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとする。
- ⑤ 取締役個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項  
 個人別の基本報酬および業績連動報酬額については、報酬諮問委員会を中心に取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を審議、決定し、取締役会の承認のもと代表取締役社長、取締役会長および経営管理本部長（CFO）にその決定を一任し、受任者は当該方針に基づき協議し決定するものとする。  
 また、個別の取締役に付与する非金銭報酬である譲渡制限付株式の数は、取締役会において決定するものとする。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	421百万円 (51百万円)	297百万円 (51百万円)	99百万円 (-)	23百万円 (-)	12名 (4名)
監査役 (うち社外監査役)	38百万円 (19百万円)	38百万円 (19百万円)	- (-)	- (-)	3名 (2名)
合計 (うち社外取締役および社外監査役)	459百万円 (70百万円)	335百万円 (70百万円)	99百万円 (-)	23百万円 (-)	15名 (6名)

- (注) 1. 当社の業績連動報酬は、業績連動報酬の指標である前年度の連結経常利益について、その前期比増減および目標達成度合を勘案して算定され、月額に按分し毎月金銭報酬として支給されております。当該指標を選択した理由は継続的企業価値の向上を図るうえで、事業全体から得られる利益を重視しているためであります。なお、前年度の連結経常利益の実績は6,390百万円、前々年度の実績は6,306百万円、前年度の目標は6,750百万円であります。
2. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「Ⅲ. 会社役員に関する事項 4. 取締役および監査役の報酬等 (1)取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「Ⅱ. 会社の株式に関する事項 5. 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2022年6月29日開催の第45回定時株主総会において年額450百万円以内（うち社外取締役分は年額80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち、社外取締役は4名）です。また、金銭報酬とは別枠で、2023年6月29日開催の第46回定時株主総会において、株式報酬の額として年額1億円以内、株式数の上限を年50,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は、8名です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第31回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。
5. 取締役会は、代表取締役社長は枝周樹、取締役会長は枝伸彦および経営管理本部長（CFO）佐藤順一に対し各取締役の基本報酬および業績連動報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役および創業者として長年当社の経営を担っていた経験から取締役会長が適しており、また、従前から役員報酬に関する事務を所管し、報酬諮問委員会の事務局ともなっている人事部門を管掌する点で、経営管理本部長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定は、事前に報酬諮問委員会が決議した方針に基づき行っております。

## 5. 社外役員に関する事項

### (1) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ① 社外取締役五味廣文氏は、株式会社SBI新生銀行の取締役会長、アイダエンジニアリング株式会社の社外取締役、アステリア株式会社の社外取締役および株式会社ZUUの社外取締役であります。株式会社SBI新生銀行は、当社の発行済株式の総数（自己株式を除く）の1.0%を保有する株主であります。当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものではありません。また、同社と当社とは電子決済等代行業に係るAPI利用契約を締結していますが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。アステリア株式会社と当社とは、当社が技術的な助言を受けるためのアドバイザー契約を締結していますが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。また、当社は同社の株式を保有しておりますが、その保有割合は1.4%であります。アイダエンジニアリング株式会社および株式会社ZUUと当社との間に特別な関係はありません。
- ② 社外取締役北畑隆生氏は、学校法人新潟総合学院開志専門職大学の名誉学長・特任教授、セーレン株式会社の社外取締役、日本ゼオン株式会社の社外取締役および一般財団法人国際経済連携推進センターの代表理事であります。学校法人新潟総合学院開志専門職大学と当社とは、職業教育実施に係る協定ならびに、同法人が当社製品および当社取扱製品を利用する契約を締結していますが、同法人との取引は規模、性質に

照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。セーレン株式会社、日本ゼオン株式会社および一般財団法人国際経済連携推進センターと当社との間に特別な関係はありません。

- ③ 社外取締役石山卓磨氏は、会計専門職大学院大原大学院大学の学長および生命保険アンダーライティング学院の学院長であります。会計専門職大学院大原大学院大学および生命保険アンダーライティング学院と当社との間に特別な関係はありません。
- ④ 社外取締役山内暁氏は、京王電鉄株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。京王電鉄株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
- ⑤ 社外監査役但木敬一氏は、株式会社アール・エス・シーの社外取締役および日本生命保険相互会社の社外取締役（監査等委員）であります。日本生命保険相互会社と当社とは、当社事業所に係る賃貸借契約、任意加入団体定期保険に係る契約および生命保険募集代理店契約を締結していますが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものです。株式会社アール・エス・シーと当社との間に特別な関係はありません。
- ⑥ 社外監査役中原広氏は、株式会社シグマクシス・ホールディングスの社外取締役（監査等委員）（常勤）であります。株式会社シグマクシス・ホールディングスと当社との間に特別な関係はありません。

## (2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取締役	五味 廣 文	当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席しました。 大蔵省（現・財務省）・金融庁の要職および他社の社外役員を歴任する中で培った金融行政、経営戦略、ガバナンスに関する高度な知識と豊かな経験を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員として、当事業年度の指名諮問委員会1回、報酬諮問委員会1回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を果たしております。
取締役	北 畑 隆 生	当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席しました。 経済産業省の要職および他社の社外役員を歴任し、大学学長として培った新規事業開発、人材育成、ガバナンスに関する高度な知識と豊かな経験を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員として、当事業年度の指名諮問委員会1回、報酬諮問委員会1回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を果たしております。

区 分	氏 名	活 動 状 況
取締役	石山卓磨	<p>当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席しました。</p> <p>学識経験者、弁護士、大学学長として培った法務、会計分野に関する高度な知識と豊かな経験を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員として、当事業年度の指名諮問委員会1回、報酬諮問委員会1回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を果たしております。</p>
取締役	山内 暁	<p>当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席しました。</p> <p>学識経験者として培った会計分野に関する高度な知識と豊かな経験を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、指名諮問委員会、報酬諮問委員会およびコンプライアンス委員会の委員として、当事業年度の指名諮問委員会1回、報酬諮問委員会1回、社外役員が出席するコンプライアンス委員会1回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程、コンプライアンス体制における監督機能を果たしております。</p>
監査役	但木 敬一	<p>当事業年度開催の取締役会17回のうち16回および監査役会14回のうち13回に出席し、また指名諮問委員会およびコンプライアンス委員会の委員として、当事業年度の指名諮問委員会1回、社外役員が出席するコンプライアンス委員会1回の全てに出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。</p>
監査役	中原 広	<p>当事業年度開催の取締役会17回および監査役会14回の全てに出席し、また報酬諮問委員会およびコンプライアンス委員会の委員として、当事業年度の報酬諮問委員会1回、社外役員が出席するコンプライアンス委員会1回の全てに出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。</p>

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

# 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,712	流 動 負 債	13,589
現 金 及 び 預 金	14,336	買 掛 金	1,445
受 取 手 形	113	短 期 借 入 金	3,052
売 掛 金	5,403	1年内返済予定の長期借入金	800
契 約 資 産	69	未 払 金	1,156
有 価 証 券	40	未 払 費 用	548
商 品	710	未 払 法 人 税 等	1,082
仕 掛 品	251	契 約 負 債	3,157
貯 蔵 品	60	賞 与 引 当 金	1,360
前 払 費 用	1,428	そ の 他	984
そ の 他	319	固 定 負 債	1,788
貸 倒 引 当 金	△18	長 期 借 入 金	1,600
固 定 資 産	26,046	資 産 除 去 債 務	88
有 形 固 定 資 産	5,174	そ の 他	99
建 物 及 び 構 築 物	1,536	負 債 合 計	15,378
土 地	2,888	純 資 産 の 部	
そ の 他	749	株 主 資 本	32,721
無 形 固 定 資 産	15,499	資 本 金	3,198
の れ ん	2,726	資 本 剰 余 金	2,912
ソ フ ト ウ ェ ア	2,057	利 益 剰 余 金	29,470
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10,709	自 己 株 式	△2,859
そ の 他	6	その他の包括利益累計額	414
投 資 そ の 他 の 資 産	5,371	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	334
投 資 有 価 証 券	1,847	為 替 換 算 調 整 勘 定	79
長 期 前 払 費 用	347	非 支 配 株 主 持 分	243
繰 延 税 金 資 産	1,686	純 資 産 合 計	33,380
そ の 他	1,497	負 債 純 資 産 合 計	48,758
貸 倒 引 当 金	△7		
資 産 合 計	48,758		

# 連結損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		48,926
売上原価		19,274
売上総利益		29,651
販売費及び一般管理費		22,973
営業利益		6,677
営業外収益		
受取利息	45	
受取配当金	25	
持分法による投資利益	57	
受取手数料	30	
受取保険配当	29	
その他	68	258
営業外費用		
支払利息	55	
その他	9	64
経常利益		6,870
特別利益		
投資有価証券売却益	463	463
特別損失		
減損損失	141	
その他	4	146
税金等調整前当期純利益		7,187
法人税、住民税及び事業税	2,015	
法人税等調整額	△85	1,930
当期純利益		5,257
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△148
親会社株主に帰属する当期純利益		5,406

招集通知

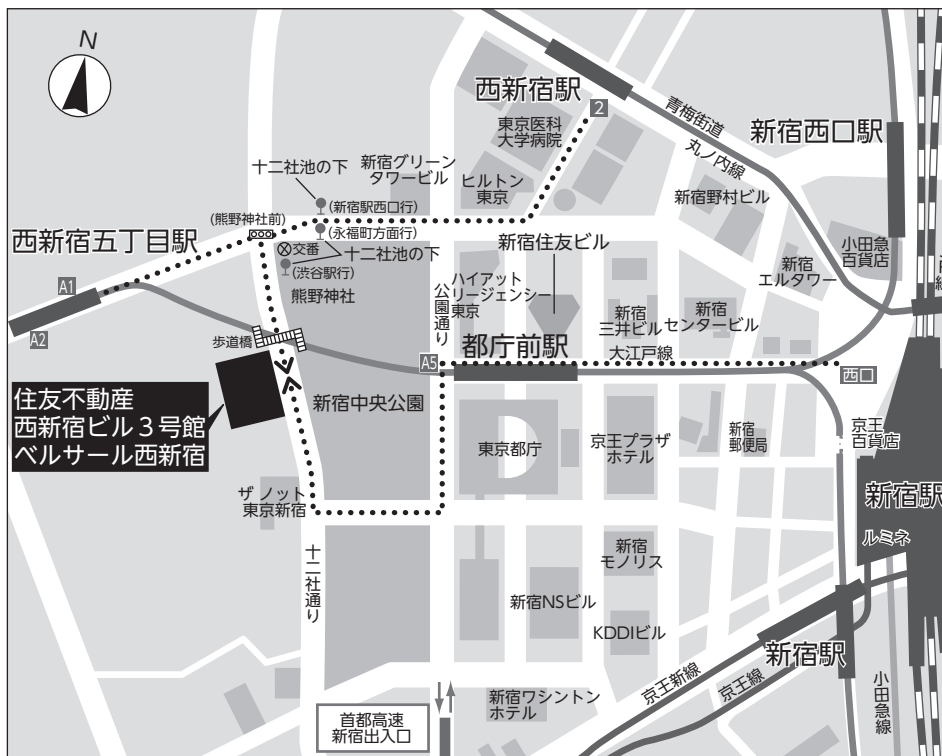
株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階  
ベルサール西新宿 ROOM1  
TEL 050-3112-0921



## 交通のご案内

- 「西新宿五丁目」駅「A1出口」徒歩6分（都営大江戸線）
- 「都庁前」駅「A5出口」徒歩7分（都営大江戸線）
- 「西新宿」駅「2番出口」徒歩11分（東京メトロ丸ノ内線）
- 「新宿」駅「西口」徒歩15分（JR線他）

## （バス利用の場合）

- 新宿駅西口交番脇階段地上出口 「西口バスのりば」⑳番乗り場より乗車
- 「十二社池の下」下車 熊野神社方向徒歩2分

スマートフォンで読み取ると、  
株主総会会場までのナビゲーションが  
ご利用いただけます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

